

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)								
事業名	気候変動適応戦略イニシアチブ			担当部局	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	環境エネルギー課	環境エネルギー課長 轟 渉						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 気候変動適応計画(令和3年10月閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 海洋基本計画(令和4年4月閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和3年6月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月閣議決定) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定)							
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費							
施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-28.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	地球環境ビッグデータを蓄積・統合解析・提供するデータ統合・解析システム(DIAS)を通じて地球環境分野のデータ利活用や研究開発を推進し、気候変動対策を中心とした国、自治体、企業等の意思決定に貢献する。また、気候変動対策の基盤となる気候モデルの高度化等の気候変動研究を推進し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等の国際的なプレゼンスの維持・向上及び国内外の気候変動対策に必要な科学的知見の創出を促進する。											
現状・課題(5行程度以内)	現在、国内外で異常気象、災害等が多発しており、これらは気候変動によって今後より頻発化、激甚化することが懸念されている。各国政府や民間企業は、中長期的な対策・戦略の策定が必要となっているが、こうした取組において必要となる将来予測等の科学的根拠の重要性・ニーズは日々高まっている一方、これまでの気候変動研究で得られた研究成果(予測データ等)は、予測精度やニーズの高い情報の不足、データの使いやすさ等の問題から活用の範囲は限定的となっている。このため、研究成果が社会的なニーズにも対応できるよう、気候変動研究及びデータの利活用を進めていく必要がある。 平成30年12月に施行された「気候変動適応法」(適応法)において気候変動等に関する科学的知見の充実等は国の責務とされている。その中で、文部科学省は、環境大臣が策定する気候変動影響評価報告書(概ね5年ごとに改定)への科学的知見の提供や、最新の研究成果等を踏まえた気候変動予測等に関する科学的知見の整備や気候変動等に関する情報基盤(DIAS)の充実・強化を推進することが求められている。また、各国政府の気候変動に関する政策や民間企業の取組等の科学的根拠となるIPCCに対して、最新の研究成果に基づく科学的知見の提供と気候変動に関する国際的な議論に貢献することが求められている。											
事業概要(5行程度以内)	本事業は、気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、気候変動予測研究、及び我が国が実施する地球観測データや気候変動予測データ等を統合解析し科学的知見を提供するための研究開発を一体的に行うもの。以下のプログラムから構成される。 ①「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」(定額補助) 気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、地球環境ビッグデータ(地球観測データ・気候変動予測データ等)を蓄積・統合解析・提供するプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」を整備・運用するとともに、プラットフォームを活用した研究開発を推進。 ②「気候変動予測先端研究プログラム」(委託事業・令和4年度事業開始) 気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発・高度化等を通じて、気候変動メカニズムの解明や気候変動予測情報の創出等を行う。											
事業概要URL	① https://diasjp.net/about/ ② https://www.jamstec.go.jp/sentan/program/index.html											
実施方法	委託・請負、補助											
補助率等	定額補助											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	1,133	令和3年度	1,072	令和4年度	934	令和5年度	932	令和6年度要求	1,232
		補正予算(B)	760	-	209	300						
		令和5年度第1次補正予算				300						
		前年度から繰越し(C)	460	760	-	209	-					
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 760	-	▲ 209	-						
		予備費等(E)	-	-	-	-						
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,593	1,832	934	1,441	1,232					
		執行額(G)	1,590	1,825	933							
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	84%	170%	82%							
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	研究開発推進費			「地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業」において、DIASの安定的運用のための解析環境更新に係る増 重要政策推進枠 300百万円							
	(目)	地球観測技術等調査研究委託費	548	548								
	(目)	地球観測システム研究開発費補助金	379	679								
	(目)	非常勤職員手当	3	3								
	(目)	庁費	0.7	1								
	(目)	委員等旅費	0.6	1								
	その他	1	1									
	計(A)	932	1,232									

活動内容① (アクティビティ)	DIASにおいて、大容量ストレージにアーカイブした地球環境ビッグデータを利活用するとともに気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地球環境ビッグデータを利活用した地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進し、DIASを通じて共通基盤技術(アプリケーション等)を提供する。	DIASを通じて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(件)	活動実績	件	-	2	1	-	-	
			当初見込み	件	-	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	DIASを安定的に運用し、ニーズに応じた、地球環境データを利活用するためのアプリケーションを提供することで、利用者を拡大させる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業の実施により、DIASの利用者数を令和12年度までに19,000人にまで増加させる。	DIASの利用者数(人)	成果実績	人	-	9,774	11,615	-		
			目標値	人	-	10,000	11,000	14,000		
			達成度	%	-	97.7	105.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	前身事業における利用者数の増加傾向を踏まえて目標値を設定。 (出典:文部科学省調べ) ※令和3年度開始事業のため、令和2年度の実績を「-」としている。また、令和3年度実績を踏まえて目標値を修正。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	DIASのデータセットの国内向けに普及に伴い、DIASの解析環境を利用した研究開発やそれに通じたアプリケーション開発へのニーズが拡大する。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	DIASがプラットフォームとして、解析環境を提供し、共同研究課題を進める。	DIAS解析環境を利用する共同研究新規課題応募数(件)	成果実績	件	-	-	2	-		
			目標値	件	-	-	-	2		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	出典:文部科学省調べ等 ※令和4年度開始のため、令和2・3年度の実績値を「-」としている。									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	DIASを通じて提供されている共通基盤技術が国内だけにとどまらず、国際的な気候変動対策への貢献が進む。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度		
	地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業において、DIASを通じて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の国際貢献ツールとしての活用数を令和12年度までの10年間で30件を目指す。	DIASを通じて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)などの国際貢献ツールとしての活用数(件)	成果実績	件	-	13	29	-		
			目標値	件	-	30	30	30		
			達成度	%	-	43.3	96.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	前身事業における活用実績等を踏まえ、事業期間やユーザー数の増加見込みから、目標最終年度までの目標値を設定。 (出典:文部科学省調べ) ※令和3年度開始事業のため、令和2年度の実績を「-」としている。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発・高度化等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、多様な社会ニーズに応じた気候変動予測データの高精度化やデータ利活用促進等に取り組む。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	気候モデルの開発・高度化等を通じた気候変動メカニズムの解明等により科学的知見を創出し、論文を輩出する。	気候変動予測先端研究プログラムにおいて輩出する累計論文数(本)	活動実績	本	-	-	155	-	-
			当初見込み	本	-	-	150	150	150
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	気候変動予測先端研究プログラムの成果を活用した国際共同研究等の海外連携を進め、令和5年度までに累計で140件以上を目指す。	国際共同研究等の海外連携数(件)	成果実績	件	-	-	94	-	
			目標値	件	-	-	70	140	
			達成度	%	-	-	134.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	前身事業における海外連携実績等を踏まえて目標値を設定。 (出典:文部科学省調べ等) ※令和4年度開始事業のため、令和2・3年度の実績値を「-」としている。								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
	気候変動予測先端研究プログラム関係研究者が、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書執筆者として任命される数を令和8年度までに16人以上を目指す。	IPCC報告書執筆者として任命された気候変動予測先端研究プログラム関係研究者数(人)	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	16	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	IPCC第6次評価報告書(特別報告書を含む)における実績等を踏まえて目標値を設定。 (出典:文部科学省調べ等) ※令和4年度開始事業のため、令和2・3年度の実績値を「-」としている。令和4年度はIPCC報告書執筆者の任命が無かったため実績値を「-」としている。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

文部科学省
933 百万円

- ・ 非常勤職員手当 3百万円
 - ・ 職員旅費 0.6百万円
 - ・ 委員等旅費 0.3百万円
- を含む

各事業の企画、立案、進捗状況
管理、指導等

①地球環境データ統合・
解析プラットフォーム事業
379 百万円

②気候変動予測先端研究プログラム
550 百万円

補助【公募】
A. 国立研究開発法人
海洋研究開発機構
379 百万円

地球環境データ統合・
解析プラットフォーム
の運営、利用拡大、対
外調整等を実施

委託【随意契約(その他)】
B. 国立大学法人等
(全6機関)
280 百万円

研究開発、アプリケー
ション開発、実装支援
業務等を実施

委託
【随意契約(その他)】
C. 気候変動予測と気候予
測シミュレーション技術の
高度化(全球気候モデル)
国立大学法人東京大学
120 百万円

「全球気候モデル」を核
とする気候予測シミュ
レーション技術の高度化、
気候変動メカニズムの
解明、気候変動予測の
不確実性の低減等

再委託
【随意契約(その他)】
H. 気候変動予測と気候予
測シミュレーション技術の
高度化(全球気候モデル)
56 百万円
大学・国立大学研究開発
法人等(全3機関)

共同研究機関として、受
託機関の指示の下、担当
部分の研究を実施

委託
【随意契約(その他)】
D. カーボンバジェット評
価に向けた気候予測シミュ
レーション技術の研究開
発(物質循環モデル)
国立研究開発法人海洋
研究開発機構
120 百万円

物質循環モデルの開発
等を通じたカーボンバ
ジェット評価やその前提
にもなる全球の近未来
予測情報の創出等

再委託
【随意契約(その他)】
I. カーボンバジェット評
価に向けた気候予測シミュ
レーション技術の研究開
発(物質循環モデル)
15 百万円
大学・国立大学研究開発
法人等(全2機関)

共同研究機関として、受
託機関の指示の下、担当
部分の研究を実施

委託
【随意契約(その他)】
E. 日本域における気候
変動予測の高度化
一般財団法人気象業務
支援センター
179 百万円

多様なニーズに対応し
た、全ての気候変動対
策の基盤となる日本域
の気候予測データの創
出等

再委託
【随意契約(その他)】
J. 日本域における気候
変動予測の高度化
115 百万円
大学・国立大学研究開発
法人等(全4機関)

共同研究機関として、受
託機関の指示の下、担当
部分の研究を実施

委託
【随意契約(その他)】
F. ハザード統合予測モ
デルの開発
国立大学法人京都大学
100 百万円

気候変動を踏まえた洪
水と高潮、熱波と早ばつ
等の複合災害等を対象
としたハザード統合予測
モデルの開発や水循環
メカニズムの解明等

再委託
【随意契約(その他)】
K. ハザード統合予測モ
デルの開発
19 百万円
大学・国立大学研究開発
法人等(全3機関)

共同研究機関として、受
託機関の指示の下、担当
部分の研究を実施

委託
【総合評価入札】
G. 気候変動に関する政
府間パネル(IPCC)第1作
業部会に関する国内外
の研究動向の調査等
一般財団法人日本気象
協会
30 百万円

研究成果の国際的な発
信・展開の推進として、
国内外の気候変動研究
関連の調査、研究者間
の情報交換の場の整備
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	共同研究委託費	280	研究開発費	人件費、物品費等	253
	その他	雑役務費等	40			
	人件費・謝金	業務担当職員、謝金	29			
	旅費	旅費	5			
	物品費	設備備品費	2			
	間接経費	上記経費(委託費を除く)の30%	23			
	計		379	計		253
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	共同研究の委託費(国立研究開発法人海洋研究開発機構、一般財団法人気象業務支援センター、国立研究開発法人国立環境研究所)口	56	その他	雑役務費等	29	
人件費・謝金	人件費、謝金	25	人件費・謝金	人件費、謝金	27	
間接経費	他の費目の30%	15	間接経費	他の費目の30%	24	
物品費	設備備品費、消耗品費	12	物品費	設備備品費、消耗品費	22	
その他	雑役務費等	8	委託費	共同研究の委託費(国立研究開発法人国立環境研究所、一般財団法人電力中央研究所)口	15	
旅費	旅費	4	旅費	旅費	3	
計		120	計		120	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	共同研究の委託費(国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立大学法人北海道大学、国立大学法人東北大学、国立大学法人東海国立大学機構)口	115	人件費・謝金	人件費、謝金	32	
人件費・謝金	人件費、謝金	34	委託費	共同研究の委託費(国立研究開発法人土木研究所、国立大学法人北海道大学、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)口	19	
間接経費	他の費目の30%	15	間接経費	他の費目の30%	19	
旅費	旅費	6	物品費	設備備品費、消耗品費	18	
その他	雑役務費等	6	旅費	旅費	6	
物品費	設備備品費、消耗品費	3	その他	雑役務費等	6	
計		179	計		100	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	14	人件費	人件費	13	
業務実施費	旅費等	11	間接経費	他の費目の30%	8	
一般管理費	上記経費の20%	5	その他	雑役務費等	7	
			物品費	設備備品費、消耗品費	6	
			旅費	旅費	2	
計		30	計		36	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	地球環境データ統合・解析プラットフォームの運営、利用拡大、対外調整等を実施	379	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	253	随意契約(その他)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	13	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	5	随意契約(その他)	-	-	
4	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	3	随意契約(その他)	-	-	
5	学校法人早稲田大学	5011105000953	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	3	随意契約(その他)	-	-	
6	国立大学法人北見工業大学	6460305000387	研究開発、アプリケーション開発、実装支援業務等を実施	3	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	「全球気候モデル」を核とする気候予測シミュレーション技術の高度化、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測の不確実性の低減等	120	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	物質循環モデルの開発等を通じたカーボンバジェット評価やその前提にもなる全球の近未来予測情報の創出等	120	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	多様なニーズに対応した、全ての気候変動対策の基盤となる日本域の気候予測データの創出等	179	随意契約(その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	気候変動を踏まえた洪水と高潮、熱波と旱ばつ等の複合災害等を対象としたハザード統合予測モデルの開発や水循環メカニズムの解明等	100	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	研究成果の国際的な発信・展開の推進として、国内外の気候変動研究関連の調査、研究者間の情報交換の場の整備等	30	一般競争契約(総合評価)	1	98.2%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	36	随意契約(その他)	-	-	
2	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	10	随意契約(その他)	-	-	
3	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	共同研究機関として、受託機関の指示の下、担当部分の研究を実施	10	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5	人件費	人件費	23
間接経費	他の費目の30%	3	間接経費	他の費目の30%	12
その他	雑役務費等	2	物品費	設備備品費、消耗品費	11
			その他	雑役務費等	6
			旅費	旅費	1
計		10	計		53
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6			
間接経費	他の費目の30%	2			
その他	雑役務費等	1			
計		9	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	10	随意契約(そ の他)	-	-	-
2	一般財団法人電力 中央研究所	4010005018545	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	5	随意契約(そ の他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	53	随意契約(そ の他)	-	-	-
2	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	32	随意契約(そ の他)	-	-	-
3	国立大学法人東北 大学	7370005002147	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	16	随意契約(そ の他)	-	-	-
4	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	13	随意契約(そ の他)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	9	随意契約(そ の他)	-	-	-
2	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	7	随意契約(そ の他)	-	-	-
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術	7050005005207	共同研究機関として、受託機関の指示 の下、担当部分の研究を実施	3	随意契約(そ の他)	-	-	-